

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,478,765	流動負債	12,238,386
現金及び預金	4,699	支払手形	2,418,027
売掛金	5,209,564	買掛金	7,219,941
商品及び製品	156,560	未払金	645,123
原材料及び貯蔵品	699,938	未払費用	785,444
半製品及び仕掛品	463,835	未払法人税等	740,359
繰延税金資産	244,025	未払消費税	133,636
未収入金	145,207	預り金	3,430
前払費用	55,606	賞与引当金	292,103
預け金	6,499,327	リース債務	321
固定資産	8,153,936	固定負債	26
有形固定資産	7,851,182	リース債務	26
建物及び構築物	6,808,489		
機械及び装置	18,966,583		
車両運搬具	100,250		
工具、器具及び備品	532,629		
土地	1,470,289		
建設仮勘定	363,410		
減価償却累計額	△ 19,053,107		
減損損失累計額	△ 1,337,676		
リース資産	312		
無形固定資産	144,746	負 債 合 計	12,238,412
ソフトウェア	87,272	(純 資 産 の 部)	
借地権	53,498	株主資本	9,394,288
施設利用権	3,975	資本金	450,000
投資その他の資産	158,006	資本剰余金	3,016,373
長期預け金	3,127	資本準備金	1,690,000
前払年金費用	83,654	その他資本剰余金	1,326,373
長期繰延税金資産	71,224	利益剰余金	5,927,914
		利益準備金	226,447
		別途積立金	2,090,000
		圧縮記帳積立金	107,053
		繰越利益剰余金	3,504,414
資 産 合 計	21,632,701	純 資 産 合 計	9,394,288
		負 債 純 資 産 合 計	21,632,701

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 重要な会計方針の変更はございません。

6. 表示方法変更に関する注記

- (1) 表示方法の変更はございません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,053,107千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,609,670千円 |
| 短期金銭債務 | 318,940千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、将来回収可能な一次差異を限度額とし計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 52,190円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9,366円70銭 |

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

当期純損益金額	当期純利益 1,686,006千円
---------	-------------------